

平成23年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書

(平成22年度2月補正予算関係・予算関係以外)

企画部

トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

また、人役については表示単位未満四捨五入で表示しており、結果が0.0人役となるものについては、人件費を0としています。

平成23年2月定例会議案説明資料目次

企 画 部

【予算関係】

(一般会計)

議案番号	件 名	課 名	頁
第 21 号	平成22年度鳥取県一般会計補正予算		
	1 補正予算説明資料	(総括表)	1
		企画課	2
		青少年・文教課	3
		統計課	5
		男女共同参画推進課	7
情報政策課		8	
自治振興課		11	
移住定住促進課		13	
中山間地域振興課		14	
協働連携推進課		15	
交通政策課	17		
2 歳入歳出事項別明細書		18	
3 節の明細		23	
4 繰越明許費に関する調書	情報政策課 交通政策課	24	
5 債務負担行為に関する調書	自治振興課	25	

(特別会計)

議案番号	件名	課名	頁
第 22 号	平成22年度鳥取県用品調達等集中管理事業 特別会計補正予算	(総括表)	26
	1 歳入歳出補正予算事項別明細書		27
	2 補正予算説明書	情報政策課	28
	3 歳入歳出事項別明細書		29

【予算関係以外】

(議案)

議案番号	件名	課名	頁
第37号	鳥取県基金条例の一部改正について	協働連携推進課	31

議案説明資料総括表

企画部

(単位:千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				説明
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企画課	656,929	42,970	699,899	151			42,819	
青少年・文教課	2,505,088	△ 45,703	2,459,385	28,607			△ 74,310	
統計課	524,395	△ 27,282	497,113	△ 18,848			△ 8,434	
男女共同参画推進課	61,939	0	61,939	546			△ 546	
情報政策課	960,315	△ 76,683	883,632				△ 76,683	
自治振興課	1,541,724	△ 47,008	1,494,716			△ 38,534	△ 8,474	
移住定住促進課	42,051	△ 2,366	39,685				△ 2,366	
中山間地域振興課	43,754	△ 9,924	33,830				△ 9,924	
協働連携推進課	476,774	149,744	626,518	169,000		△ 8,756	△ 10,500	
交通政策課	791,840	△ 75,950	715,890			△ 1,468	△ 74,482	
企画部 計	7,604,809	△ 92,202	7,512,607	179,456	0	△ 48,758	△ 222,900	

説明

(青少年・文教課)

- ・ [私立学校就学サポート事業]私立学校教育振興補助金 27,453 千円

(協働連携推進課)

- ・ (新) 新しい公共支援事業 (交付金積立費) 169,010 千円
- ・ (新) 新しい公共支援事業運営委員会費 234 千円

(自治振興課)

- ・ 権限委譲交付金 707 千円

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

1目 企画総務費

企画課（内線：7170）

（単位：千円）

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
職員人件費	593,385	42,970	636,355	151			42,819	
<p>事業内容の説明</p> <p>1 事業の目的・概要 企画部職員85名の人件費</p> <p>2 主な事業内容 人事異動や条例改正等に伴う給与及び各種職員手当の増額補正</p>								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課 (内線：7022)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
活力と魅力あふれる私立学校支援事業	6,066	△2,705	3,361				△2,705	
トータルコスト	6,873	△2,705	4,168	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	申請書の審査、交付決定、支払い等				
工程表の政策目標(指標)	魅力ある私学として持続的に発展するため学校評価制度の改善を行う。							
事業内容の説明								
事業実績見込み額の減による減額補正								
・学力向上等支援事業：予算7校→実績見込み5校								
・学校評価支援事業：予算3校→実績見込み1校								
[私立学校就学サポート事業]私立学校生徒授業料等減免補助金	48,508	△10,205	38,303				△10,205	
トータルコスト	49,315	△10,205	39,110	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	申請書の審査、交付決定、支払い等				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(単位：千円)								
事業名	事業内容						補正額	
私立高等学校等生徒授業料減免補助金(高等学校分)	就学支援金対象者の支援金額増に伴う減免額の減等						△7,587	
私立高等学校等生徒授業料減免補助金(技能教育施設分)	補助対象人員の減						△287	
私立中学校生徒授業料減免補助金	補助対象人員の減						△2,331	
[私立学校就学サポート事業]私立高等学校等就学支援金	450,324	△39,265	411,059	△41,460			2,195	
トータルコスト	452,744	△39,265	413,479	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	申請書の審査、交付決定、支払い等				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
(単位：千円)								
事業名	事業内容						補正額	
高等学校等就学支援金	支援金交付対象人員の減						△41,460	
中学校就学支援金	支援金交付対象人員の増						2,195	

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

青少年・文教課 (内線：7841)

8目 私立学校振興費

(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
[私立学校就学サポート事業]私立学校教育振興補助金	1,712,345	27,453	1,739,798	72,690			△45,237	
トータルコスト	1,716,379	27,453	1,743,832	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	申請書の審査、交付決定、支払い等				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								(単位：千円)
事業名	事業内容						補正額	
私立高等学校教育振興補助金	補助対象者数の増						27,526	
私立中学校教育振興補助金	補助対象者数の増及び経営改善支援事業対象者数の減等						△97	
私立専修学校教育振興補助金	社会人講師等の配置に要する経費の増等						24	
私立学校施設整備費補助金	82,050	△20,981	61,069	△2,623			△18,358	
トータルコスト	82,857	△20,981	61,876	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	申請書の審査、交付決定、支払い等				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								(単位：千円)
事業名	事業内容						補正額	
私立学校等大規模修繕等促進事業補助金	入札による事業費の減						△15,734	
私立学校耐震診断促進事業緊急支援事業補助金	一部不執行による事業費の減						△5,247	

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7665)

1目 統計調査総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
職員人件費	160,563	△11,678	148,885	△3,244			△8,434	
事業内容の説明 職員人件費の減少及び財源更正に伴う補正。								

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7665)

4目 農林水産統計費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
農林水産統計費	13,394	△7,596	5,798	△7,596				
トータルコスト	19,848	△7,596	12,252	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.8人	0.0人	0.8人	農林業センサス				
工程表の政策目標(指標)	統計調査を適正に実施する。							
事業内容の説明 国の交付額が減少したことによる事業費の補正。								

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7665)

5目 経済統計費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
商工統計費	15,564	△1,508	14,056	△1,508				
トータルコスト	30,086	△1,508	28,578	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.8人	0.0人	1.8人	工業統計調査				
工程表の政策目標(指標)	統計調査を適正に実施する。							
事業内容の説明 国の交付額が減少したことによる事業費の補正。								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

7項 統計調査費

統計課 (内線: 7665)

7目 国勢調査費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国勢調査費	270,368	△6,500	263,868	△6,500				
トータルコスト	309,901	△6,500	303,401	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.9人	0.0人	4.9人	平成22年国勢調査				
工程表の政策目標(指標)	統計調査を適正に実施する。							
<p>事業内容の説明</p> <p>国の交付額が減少したことによる事業費の補正。</p>								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

男女共同参画推進課 (内線: 7075)

1目 企画総務費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
男女共同参画普及啓発事業	7,583	0	7,583	546			△546	
トータルコスト	21,298	0	21,298	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.7人	0.0人	1.7人	-				
事業内容の説明 特別旅費・報償費・使用料及び賃借料の一部が、人権啓発活動地方委託費(国庫分)として採択されたことに伴う財源更正								

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課 (内線：7849)
(単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
地上デジタル放送「新たな難視」解消支援事業	219	73	292				73	
トータルコスト	4,253	73	4,326	(補正に係る主な業務内容) 共聴施設管理組合による共聴施設新設への支援を行う市町村に対する補助				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人					
工程表の政策目標 (指標)	23年のアナログ放送終了時まで、全ての世帯で地上デジタル放送が視聴できるようにする。(放送エリア：100%)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 「新たな難視」地区が新たに判明したことによる、県補助額の不足分の増額。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
市町村名	施設名	予算額	実績見込額	今回補正額	備 考			
日野町	後谷共聴施設	219	0	△219	世帯負担額が小さく補助不要			
江府町	大谷美女石共聴施設	0	292	292	新たに判明			
合計	—	219	292	73				
地上デジタル放送受信支援事業	12,387	△10,084	2,303				△10,084	
トータルコスト	16,421	△10,084	6,337	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0.0人	0.5人	—				
工程表の政策目標 (指標)	23年のアナログ放送終了時まで、全ての世帯で地上デジタル放送が視聴できるようにする。(放送エリア：100%)							
事業内容の説明								
1 事業の目的・概要 事業の実績見込みに伴う減額。現行のアナログ放送エリアを超えて整備されることになった中継局の開局等により、施設の改修が不要となったり、改修の規模が小さく、市町村による支援が不要となったため。								
2 主な事業内容 (単位：千円)								
市町村名	施設名	予算額	実績見込額	今回補正額				
江府町	大満共聴施設	(25施設)	170					
江府町	一旦共聴施設		378					
江府町	目の詰共聴施設		255					
合計	—	10,887	803	△10,084				

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課(内線:7094)
(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	143,778	△9,138	134,640				△9,138									
トータルコスト	155,073	△9,138	145,935	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	1.4人	0.0人	1.4人	—												
工程表の政策目標(指標)	鳥取情報ハイウェイの活用推進 鳥取情報ハイウェイの安定運用(24時間365日) 鳥取情報ハイウェイ専用回線(VLAN)利用者の増															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要 実績見込に伴う減額。鳥取情報ハイウェイ関連機器のうち光監視システムについて平成22年3月の機器更新の際に1年分(平成23年度)の保守料込みで調達したこと及び入札残による。</p> <p>2 主な事業内容 (単位:千円)</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>予算額</th> <th>実績見込額</th> <th>今回補正額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取情報ハイウェイ関連機器保守管理委託費</td> <td>12,283</td> <td>3,145</td> <td>△9,138</td> </tr> </tbody> </table>									項目	予算額	実績見込額	今回補正額	鳥取情報ハイウェイ関連機器保守管理委託費	12,283	3,145	△9,138
項目	予算額	実績見込額	今回補正額													
鳥取情報ハイウェイ関連機器保守管理委託費	12,283	3,145	△9,138													
電子申請・総合文書管理・電子決裁システム事業	84,896	△18,000	66,896				△18,000									
トータルコスト	89,737	△18,000	71,737	(補正に係る主な業務内容)												
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	—												
工程表の政策目標(指標)	オンライン手続きの利用促進を図る(目標:1万件)															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要 システムを再リースしたことにより、リース料が大幅に減額されたため。</p> <p>2 主な事業内容 ・電子申請システム ・総合文書・電子決裁システム</p>																

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

情報政策課 (内線: 7615)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
庁内LANシステム管理運営事業	(債務負担行為) 107,345 462,653	△32,710	(債務負担行為) 107,345 429,943				(債務負担行為) 107,345 △32,710	
トータルコスト	472,335	△32,710	439,625	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.2人	0.0人	1.2人	—				
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 本年度調達予定のパソコンについて、新バージョンのOSを導入するため調達時期を調整したことに伴い、その間は再リースとなり、契約金額が安価になったもの。 2 主な事業内容 庁内LANパソコン更新台数 1,218台 → 0台 (平成23年9月に調達予定)								
総合行政ネットワーク運営事業	56,491	△3,395	53,096				△3,395	
トータルコスト	58,105	△3,395	54,710	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.2人	0.0人	0.2人	—				
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 運営に係る負担金が、過年度繰越金を加味して調整されたことによる減額。 2 主な事業内容 (単位: 千円)								
				項目	予算額	実績見込額	今回補正額	
				総合行政ネットワーク運営に係る負担金	55,866	52,471	△3,395	
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	83,530	△3,429	80,101				△3,429	
トータルコスト	85,950	△3,429	82,521	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	—				
工程表の政策目標 (指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 指定情報処理機関に対する交付金が、過年度繰越金を加味して調整されたことによる減額。 2 主な事業内容 (単位: 千円)								
				項目	予算額	実績見込額	今回補正額	
				指定情報処理機関への交付金	33,094	29,665	△3,429	

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

自治振興課 (内線: 7581)

2目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考										
				国庫支出金	起債	その他	県費											
市町村合併支援 交付金事業	173,855	△9,181	164,674				△9,181											
トータルコスト	174,662	△9,181	165,481	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	交付金の交付														
工程表の政策目標(指標)	-																	
事業内容の説明																		
市町村合併支援交付金から国の経済危機対策臨時交付金への財源振替え、入札減等による減額。																		
市町村振興協会 交付金	446,000	△38,534	407,466			(諸収入) △38,534												
トータルコスト	446,807	△38,534	408,273	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	交付金の交付														
工程表の政策目標(指標)	-																	
事業内容の説明																		
宝くじ収入の確定に基づく(財)鳥取県市町村振興協会への交付金額の減に伴う減額。																		
権限移譲交付金	68,319	707	69,026				707											
トータルコスト	73,967	707	74,674	(補正に係る主な業務内容)														
従事する職員数	0.7人	0.0人	0.7人	条例改正、交付金の交付														
工程表の政策目標(指標)	住民の利便性の向上、県、市町村ともにメリットのある権限移譲、県と市町村による事務の共同処理の実施																	
事業内容の説明																		
平成23年4月より、パスポートの交付事務等を境港市に権限移譲を行うため、パスポートの発行に必要な機器等の導入に要する経費を交付する。																		
パスポート交付に必要な機器等																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>交付端末機</td> <td>535,500円</td> </tr> <tr> <td>VOID機</td> <td>119,700円</td> </tr> <tr> <td>写真カッター</td> <td>51,450円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706,650円</td> </tr> </tbody> </table>									品名	金額	交付端末機	535,500円	VOID機	119,700円	写真カッター	51,450円	計	706,650円
品名	金額																	
交付端末機	535,500円																	
VOID機	119,700円																	
写真カッター	51,450円																	
計	706,650円																	

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

5項 選挙費

自治振興課 (内線: 7058)

5目 知事選挙費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	県費	
【債務負担行為】 知事選挙費	債務負担行為 189,143 100,426	債務負担行為 1,788 0	債務負担行為 190,931 100,426				債務負担行為 1,788 0	
トータルコスト	104,460	0	104,460	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0人	0.5人	鳥取県知事選挙に係る管理執行				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
投票機会確保のための県独自の措置に取り組むことによる増。								

2款 総務費

5項 選挙費

自治振興課 (内線: 7058)

6目 県議会議員選挙費

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	県費	
【債務負担行為】 県議会議員選挙費	債務負担行為 188,735 64,725	債務負担行為 8,853 0	債務負担行為 197,588 64,725				債務負担行為 8,853 0	
トータルコスト	68,759	0	68,759	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.5人	0人	0.5人	鳥取県議会議員一般選挙に係る管理執行				
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
鳥取県議会議員一般選挙に係る諸経費の経費配分見直しによる債務負担行為の変更。								
【主な増減理由】								
○交付金: 投票機会確保のための県独自の措置に取り組むこと及びポスター掲示場経費の一部を 平成23年度執行としたことによる増。								

平成22年度 一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

2目 自治振興費

移住定住促進課 (内線: 7128)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
鳥取来楽暮 (こらぼ) 促進事業 ~とっとり移住定住 支援~	41,583	△2,366	39,217				△2,366	
トータルコスト	76,275	△2,366	73,909	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	4.3人	0.0人	4.3人	移住定住推進交付金				

事業内容の説明

市町村の移住定住施策の事業計画変更等により、移住定住推進交付金の交付額が減少したことによる事業額の補正である。

(単位: 千円)

交付市町村	交付事業	実績見込額
鳥取市	移住定住者への住宅支援 都市農村交流事業への支援 等	11,214
岩美町	移住定住者への住宅支援 等	445
智頭町	空き家情報提供者等への支援 等	493
八頭町	相談会等への支援	15
倉吉市	移住定住者への住宅支援 等	140
琴浦町	移住定住者への住宅支援 等	615
北栄町	移住定住者への住宅支援	0
伯耆町	相談会等への支援 等	274
日南町	都市農村交流事業への支援	6,438
合計 (A)		19,634
予算額 (B)		22,000
差し引き (A-B)		△2,366

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

2目 自治振興費

中山間地域振興課 (内線: 7129)

(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中山間地域・広域的 地域運営組織活動支 援事業	12,000	△5,724	6,276				△5,724	
トータルコスト	16,841	△5,724	11,117	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	地域運営組織が実施する地域振興の検討・ 試行・施設整備等の取組を支援(補助金交付)				
事業内容の説明								
事業実績に伴う減額補正。 1地区あたりの活用額が想定より少なかったことによる。								
項目		当初予算		実績				
ソフト事業支援		6地区 (1,000千円/1地区)		4地区 (444千円/1地区平均)				
ハード事業支援		2地区 (3,000千円/1地区)		2地区 (2,250千円/1地区平均)				
中山間地域・コミュ ニティビジネスモデ ル支援事業	12,375	△3,000	9,375				△3,000	
トータルコスト	14,795	△3,000	11,795	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.3人	0.0人	0.3人	社会貢献を伴うコミュニティビジネスを開 始する者への支援(補助金の交付)				
事業内容の説明								
事業実績に伴う減額補正。 コミュニティビジネスモデル事業は、当初予算で想定どおりの執行予定であるが、地域コミュニティ ビジネス・スタートアップ支援事業が、当初予算で想定した20件のうち、10件が不要となるため。								
戦略的商品マッピン グモデル育成支援事 業	5,000	△1,200	3,800				△1,200	
トータルコスト	5,807	△1,200	4,607	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.1人	0.0人	0.1人	地域の特産品の販売力・発信力を高める取 組を支援(補助金の交付)				
事業内容の説明								
事業実績に伴う減額補正。 当初予算で想定した10件のうち、2件が不要となるため。								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

協働連携推進課 (内線: 7248)

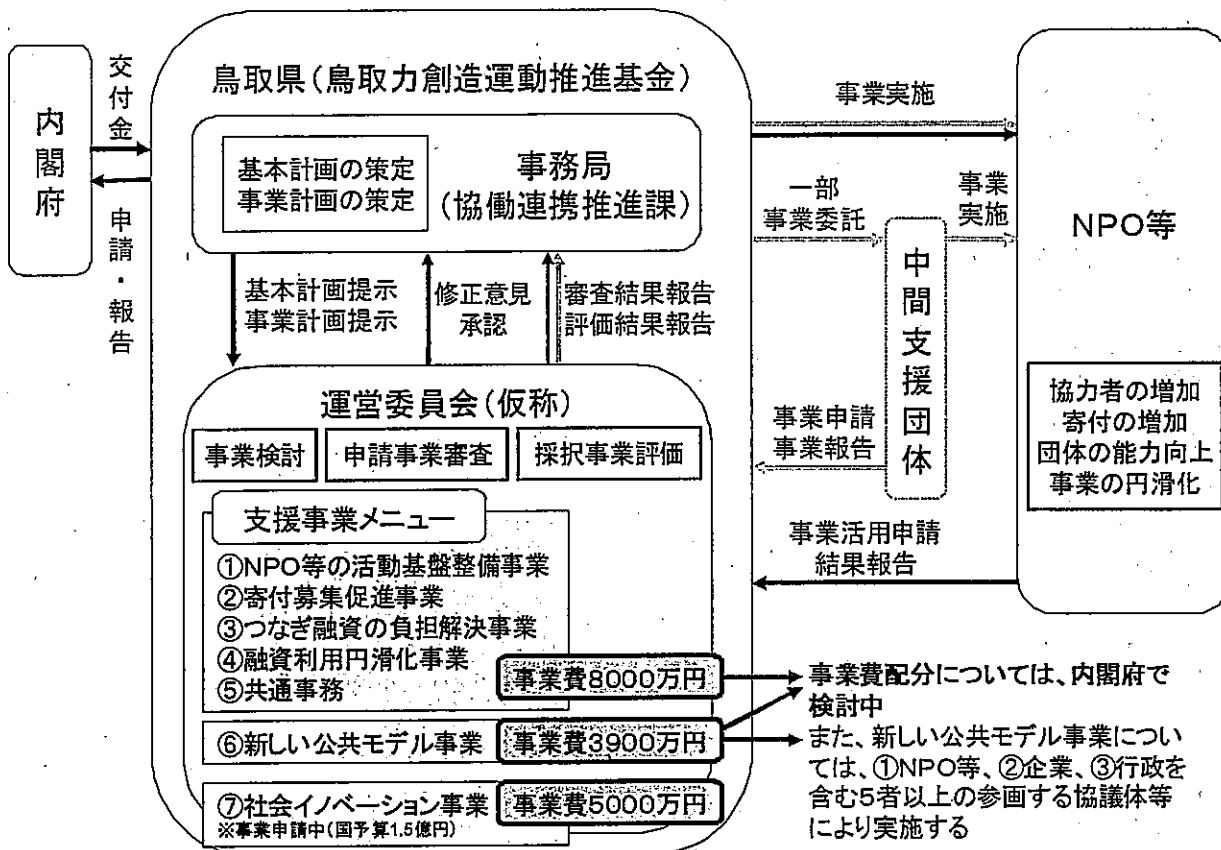
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (財産収入)	
(新) 新しい公共支援事業 (交付金積立費)	0	169,010	169,010	169,000		10	0
トータルコスト	0	169,010	169,010	(補正に係る主な業務内容) 交付金の基金への積立			
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人				
工程表の政策目標(指標)	-						

事業内容の説明

「新しい公共」により支えられる社会を実現するために、「新しい公共」の担い手となるNPO等の自立的活動を後押しし、「新しい公共」の定着を図る「新しい公共支援事業」を実施するために国から受入れる交付金を「鳥取力創造運動推進基金」に積み立てる。
また、「鳥取力創造運動推進基金」に積み立てるため、鳥取県基金条例を一部改正する。

新しい公共支援事業 (平成22~24年度実施 事業費1.69億円)



平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

協働連携推進課 (内線: 7248)
(単位: 千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
(新) 新しい公共支援事業 運営委員会費	0	234	234			234		
トータルコスト	0	234	234	(補正に係る主な業務内容) 運営委員の任命、運営委員会の開催等				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人					
工程表の政策目標(指標)	-							
事業内容の説明								
新しい公共支援事業の基本計画及び事業計画等を検討するため、「新しい公共支援事業運営委員会(仮称)」を平成22年度内に設置する。								
【鳥取力創造運動】 鳥取方式の芝生化 促進事業	37,452	△19,500	17,952			(繰入金) △9,000	△10,500	
トータルコスト	45,520	△19,500	26,020	(補正に係る主な業務内容) 補助金の交付				
従事する職員数	1.0人	0.0人	1.0人					
工程表の政策目標(指標)	行政や民間を問わずそれぞれが自発的にかつ連携して地域のために活発に活動・貢献する社会の実現							
事業内容の説明								
事業実績見込み額の減による減額補正 ○私立保育所・幼稚園の園庭芝生化補助金 (安心子ども基金) △9,000千円 ○小学校校庭芝生化モデル事業補助金 △10,500千円								

平成22年度一般会計補正予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

交通政策課(内線:7098)

3目 交通対策費

(単位:千円)

事業名	補正前	補正	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
地域バス交通等体系整備支援事業	419,473	△74,482	344,991				△74,482	
トータルコスト	434,802	△74,482	360,320	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	1.9人	0.0人	1.9人	バス運行費補助金の交付				
工程表の政策目標(指標)	地域の実情・ニーズに即した生活交通の確保							
事業内容の説明								
・補助対象路線の確定等による減額								
(単位:千円)								
区分		補正額	理由					
国補路線	生活交通路線維持費補助金 運行費 車両購入費	△45,813	補助対象路線及び車両購入台数の確定に伴う減額					
単県補助	広域バス路線維持費補助金	△4,991	補助対象路線の確定に伴う減額					
	生活交通体系構築支援補助金	△17,678	補助対象路線の確定に伴う減額					
	過疎地有償運送導入・運行支援補助金	△5,000	補助対象路線の確定に伴う減額					
	自家用有償旅客運送路線試験運行補助金	△1,000	補助対象路線の確定に伴う減額					
合計		△74,482						
智頭急行利用促進費	107,437	△1,468	105,969			(財産収入) △1,468		
トータルコスト	112,278	△1,468	110,810	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.6人	0.0人	0.6人	基金管理運用等				
工程表の政策目標(指標)	智頭急行スーパーはくと等の増便・調整、基金管理運用、協議会運営 関西圏との交流人口の増(スーパーはくと、高速バス利用者数の増) (智頭急行利用者数:1,200,000人)							
事業内容の説明								
智頭鉄道運営助成基金の運用益の確定に伴う基金への積立額の補正								
・補正予算内容								
(単位:千円)								
区分		補正前	補正後	差引補正額				
(1)平成22年度元利償還	元金	101,440	101,440	0				
	貸付利息	1,440	1,440	0				
	(2)基金運用利息	5,807	4,339	△1,468				
合計		107,247	105,779	△1,468				

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

款 項 目	2款 総務費								
				うち企画部			1項 総務管理費		
	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1 報 酬	445,437		445,437	87,315		87,315	439		439
2 給 料	2,985,345	82,452	3,067,797	413,930	12,717	426,647			
3 職員手当等	5,332,885	△ 356,650	4,976,235	211,386	6,551	217,937			
4 共 済 費	1,150,800	49,274	1,200,074	159,049	12,024	171,073			
5 災 害 補 償 費	500		500						
6 恩給及び退職年金	37,480		37,480						
7 賃 金	32,398		32,398	8,459		8,459			
8 報 償 費	194,811	△ 816	193,995	22,457	184	22,641	95		95
9 旅 費	256,439	50	256,489	47,849	50	47,899	749		749
費用弁償	28,770		28,770	6,218		6,218	299		299
普通旅費	173,658		173,658	31,100		31,100	450		450
特別旅費	54,011	50	54,061	10,531	50	10,581			
10 交 際 費	4,500		4,500						
11 需 用 費	500,153	69,946	570,099	95,276	△ 100	95,176	583	△ 100	483
12 役 務 費	531,613	△ 51	531,562	98,353	△ 51	98,302	443	△ 51	392
13 委 託 料	2,802,144	△ 111,656	2,690,488	807,199	△ 24,742	782,457			
14 使用料及び賃借料	627,092	△ 52,392	574,700	388,007	△ 50,710	337,297	800		800
15 工事請負費	1,578,047	143,331	1,721,378	24,942		24,942			
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備品購入費	12,804		12,804	370		370	15		15
19 負担金、補助及び交付金	7,325,302	△ 233,847	7,091,455	4,835,147	△ 215,667	4,619,480	2,412,735	△ 45,552	2,367,183
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金	6,455	△ 203	6,252						
23 償還金、利子及び割引料	205,110	93,859	298,969						
24 投資及び出資金									
25 積 立 金	640,898	8,299,223	8,940,121	405,070	167,542	572,612			
26 寄 付 金									
27 公 課 費	266		266						
28 繰 出 金		4,752	4,752						
予 備 費									
計	24,670,479	7,987,272	32,657,751	7,604,809	△ 92,202	7,512,607	2,415,859	△ 45,703	2,370,156
財 源 内 訳									
国庫支出金	2,502,022	303,650	2,805,672	1,465,536	179,456	1,644,992	607,835	28,607	636,442
地方債	385,000	△ 384,000	1,000						
その他	1,454,183	△ 129,419	1,324,764	763,502	△ 48,758	714,744	9,060		9,060
一般財源	20,329,274	8,197,041	28,526,315	5,375,771	△ 222,900	5,152,871	1,798,964	△ 74,310	1,724,654

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

款 項 目	2款 総務費									
	うち企画部									
	1項 総務管理費			2項 企画費			1目 企画総務費			
	節	8目 私立学校振興費			補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
補正前		補正額	補正後							
1 報 酬	439		439	34,054		34,054	30,375		30,375	
2 給 料				319,855	16,318	336,173	319,855	16,318	336,173	
3 職員手当等				155,635	14,468	170,103	155,635	14,468	170,103	
4 共 済 費				122,020	12,184	134,204	121,498	12,184	133,682	
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃 金										
8 報 償 費	95		95	10,829	184	11,013	7,144		7,144	
9 旅 費	749		749	30,951	50	31,001	14,063		14,063	
費用弁償	299		299	4,441		4,441	4,441		4,441	
普通旅費	450		450	20,634		20,634	6,094		6,094	
特別旅費				5,876	50	5,926	3,528		3,528	
10 交 際 費										
11 蓋 用 費	583	△ 100	483	33,981		33,981	22,864		22,864	
12 役 務 費	443	△ 51	392	76,382		76,382	6,548		6,548	
13 委 託 料				524,113	△ 9,138	514,975	12,363		12,363	
14 使用料及び賃借料	800		800	375,436	△ 50,710	324,726	7,978		7,978	
15 工事請負費				24,942		24,942				
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備 品 購 入 費	15		15	280		280	280		280	
19 負担金、補助及び交付金	2,412,735	△ 45,552	2,367,183	923,478	△ 110,817	812,661	43,332		43,332	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 借入金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金				405,070	167,542	572,612				
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	2,415,859	△ 45,703	2,370,156	3,037,026	40,081	3,077,107	741,935	42,970	784,905	
財 源 内 訳	国庫支出金	607,835	28,607	636,442	11,860	169,697	181,557		697	697
	地方債									
	子の他	9,060		9,060	306,562	△ 10,224	296,338	147		147
	一般財源	1,798,964	△ 74,310	1,724,654	2,718,604	△ 119,392	2,599,212	741,788	42,273	784,061

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

款 項 目 節	2款 総務費								
	うち企画部						4項 市町村振興費		
	2項 企画費			3目 交通対策費			補正前	補正額	補正後
	2目 計画調査費								
補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	2,121		2,121	1,558		1,558	6,734		6,734
2 給 料									
3 職員手当等									
4 共 済 費	301		301	221		221	942		942
5 災 害 補 償 費									
6 恩給及び退職年金									
7 賃 金									
8 報 償 費	3,293	184	3,477	392		392	3,729		3,729
9 旅 費	14,838	50	14,888	2,050		2,050	7,132		7,132
費用弁償							376		376
普通旅費	13,067		13,067	1,473		1,473	4,609		4,609
特別旅費	1,771	50	1,821	577		577	2,147		2,147
10 交 際 費									
11 需用費	9,547		9,547	1,570		1,570	6,812		6,812
12 役 務 費	68,817		68,817	1,017		1,017	5,821		5,821
13 委 託 料	444,337	△ 9,138	435,199	67,413		67,413	8,667		8,667
14 使用料及び賃借料	366,917	△ 50,710	316,207	541		541	2,897		2,897
15 工事請負費	19,642		19,642	5,300		5,300			
16 原 材 料 費									
17 公有財産購入費									
18 備 品 購 入 費									
19 負担金、補助及び交付金	275,615	△ 36,335	239,280	604,531	△ 74,482	530,049	1,017,482	△ 59,298	958,184
20 扶 助 費									
21 貸 付 金									
22 補償、補填及び賠償金									
23 償還金、利子及び割引料									
24 投資及び出資金									
25 積 立 金	297,823	169,010	466,833	107,247	△ 1,468	105,779			
26 寄 付 金									
27 公 課 費									
28 繰 出 金									
予 備 費									
計	1,503,251	73,061	1,576,312	791,840	△ 75,950	715,890	1,060,216	△ 59,298	1,000,918
財 源 内 訳	国庫支出金	11,860	169,000	180,860					
	地方債								
	子の他	199,159	△ 8,756	190,403	107,256	△ 1,468	105,788	447,540	△ 38,534
一般財源	1,292,232	△ 88,187	1,205,049	684,584	△ 74,482	610,102	612,676	△ 20,764	591,912

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

款項目 節	2款 総務費														
	うち企画部														
	4項 市町村振興費			7項 統計調査費						1目 統計調査総務費			4目 農林水産統計費		
	2目 自治振興費			補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
補正前	補正額	補正後													
1 報酬	4,511		4,511	39,579		39,579									
2 給料				86,549	△ 3,601	82,948	86,549	△ 3,601	82,948						
3 職員手当等				42,113	△ 7,917	34,196	42,113	△ 7,917	34,196						
4 共済費	641		641	32,936	△ 160	32,776	31,944	△ 160	31,784	129					129
5 災害補償費															
6 恩給及び退職年金															
7 賃金				7,361		7,361	287		287	936					936
8 報償費	3,729		3,729	7,744		7,744	411		411						
9 旅費	5,133		5,133	5,654		5,654	1,892		1,892	126					126
費用弁償	345		345	217		217									
普通旅費	2,641		2,641	4,241		4,241	1,080		1,080	79					79
特別旅費	2,147		2,147	1,196		1,196	812		812	47					47
10 交際費															
11 需用費	4,132		4,132	15,532		15,532	6,647		6,647	125					125
12 役務費	3,483		3,483	9,694		9,694	1,521		1,521	440					440
13 委託料	5,825		5,825	270,059	△ 15,604	254,455	593		593	11,053	△ 7,596				3,457
14 使用料及び賃借料	1,660		1,660	7,156		7,156	2,703		2,703	585					585
15 工事請負費															
16 原材料費															
17 公有財産購入費															
18 備品購入費															
19 負担金、補助及び交付金	1,017,482	△ 59,298	958,184	18		18	18		18						
20 扶助費															
21 貸付金															
22 補償、補填及び賠償金															
23 借入金、利子及び割引料															
24 投資及び出資金															
25 積立金															
26 寄付金															
27 公課費															
28 繰出金															
予備費															
計	1,046,596	△ 59,298	987,298	524,395	△ 27,282	497,113	174,678	△ 11,678	163,000	13,394	△ 7,596				5,798
財源内訳															
国庫支出金				469,227	△ 18,848	450,379	125,496	△ 3,244	122,252	13,388	△ 7,596				5,792
地方債															
その他	446,309	△ 38,534	407,775	324		324	279		279	6					6
一般財源	600,287	△ 20,764	579,523	54,844	△ 8,434	46,410	48,903	△ 8,434	40,469						

平成22年度2月補正予算歳入歳出事項別明細書(企画部)

(単位:千円)

款 項 目	2款 総務費						企画部合計			
	うち企画部									
	7項 統計調査費						補正前	補正額	補正後	
	5目 経済統計費			7目 国勢調査費						
節	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	
1 報 酬	4,607		4,607	210		210	87,315		87,315	
2 給 料							413,930	12,717	426,647	
3 職員手当等							211,386	6,551	217,937	
4 共 済 費	152		152	602		602	159,049	12,024	171,073	
5 災 害 補 償 費										
6 恩給及び退職年金										
7 賃 金	1,053		1,053	4,264		4,264	8,459		8,459	
8 報 償 費	716		716	806		806	22,457	184	22,641	
9 旅 費	1,461		1,461	1,441		1,441	47,849	50	47,899	
費用弁償	62		62	18		18	6,218		6,218	
普通旅費	1,287		1,287	1,252		1,252	31,100		31,100	
特別旅費	112		112	171		171	10,531	50	10,581	
10 交 際 費										
11 需用費	1,783		1,783	6,203		6,203	95,276	△ 100	95,176	
12 投 務 費	2,313		2,313	2,897		2,897	98,353	△ 51	98,302	
13 委託料	4,544	△ 1,508	3,036	252,384	△ 6,500	245,884	807,199	△ 24,742	782,457	
14 使用料及び賃借料	1,652		1,652	1,561		1,561	388,007	△ 50,710	337,297	
15 工事請負費							24,942		24,942	
16 原 材 料 費										
17 公有財産購入費										
18 備品購入費							370		370	
19 負担金、補助及び交付金							4,835,147	△ 215,667	4,619,480	
20 扶 助 費										
21 貸 付 金										
22 補償、補填及び賠償金										
23 償還金、利子及び割引料										
24 投資及び出資金										
25 積 立 金							405,070	167,542	572,612	
26 寄 付 金										
27 公 課 費										
28 繰 出 金										
予 備 費										
計	18,281	△ 1,508	16,773	270,368	△ 6,500	263,868	7,604,809	△ 92,202	7,512,607	
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金	13,410	△ 1,508	11,902	270,342	△ 6,500	263,842	1,465,536	179,456	1,644,992
	地 方 債									
	そ の 他	7		7	26		26	763,502	△ 48,758	714,744
一 般 財 源	4,864		4,864				5,375,771	△ 222,900	5,152,871	

節 の 明 細

項	目	金額(千円)等
2 款	総務費	
1 項	総務管理費	
8 目	私立学校振興費	
負担金、補助及び交付金	私立高等学校教育振興補助金	27,526
	私立中学校教育振興補助金	△97
	私立専修学校教育振興補助金	24
	活力と魅力あふれる私立学校支援事業補助金	△2,705
	私立高等学校等生徒授業料減免補助金	△7,874
	私立中学校生徒授業料減免補助金	△2,331
	私立学校等大規模修繕等促進事業補助金	△15,734
	私立学校耐震診断促進緊急支援事業補助金	△5,247
	私立高等学校等就学支援金	△41,309
	私立中学校就学支援補助金	2,195
2 項	企画費	
2 目	計画調査費	
負担金、補助及び交付金	地上デジタル放送受信支援事業補助金	△10,011
	総合行政ネットワーク運営協議会負担金	△3,395
	住民基本台帳ネットワークシステム交付金	△3,429
	園庭芝生化促進補助金	△19,500
積立金	鳥取力創造運動推進基金積立金	169,010
3 目	交通対策費	
負担金、補助及び交付金	生活交通路線維持費補助金	△45,813
	広域バス路線維持費補助金	△4,991
	生活交通体系構築支援補助金	△17,678
	過疎地有償運送導入・運行支援補助金	△5,000
	試験運行費補助金	△1,000
積立金	智頭鉄道運営助成基金積立金	△1,468
4 項	市町村振興費	
2 目	自治振興費	
負担金、補助及び交付金	鳥取県市町村振興協会交付金	△38,534
	鳥取県市町村合併支援交付金	△9,181
	鳥取県権限移譲交付金	707
	鳥取県移住定住推進交付金	△2,366
	中山間地域・広域的な地域運営組織活動支援事業補助金	△5,724
	中山間地域・コミュニティビジネスモデル支援事業補助金	△3,000
	戦略的商品マッチングモデル育成支援事業補助金	△1,200

繰越明許費に関する調査書

一般会計

企画部
(単位:千円)

款	項	目	事業名	予算額	翌年度繰越額	左の財源			備考
						国庫支出金	その他	一般財源	
2 経務費	2 企画費	2 計画調査費	地上デジタル放送新たな難視J解消支援事業費	292	292			292	全国的に工事が集中していることによる部材の不足のほか、降雪の影響、電柱共架にかかるとの調整に多大の日数を要すること等により、事業の年度内完了が困難であるため。
			地上デジタル放送受信支援事業費	803	803			803	全国的に工事が集中していることによる部材の不足のほか、降雪の影響、電柱共架にかかるとの調整に多大の日数を要すること等により、事業の年度内完了が困難であるため。
			鳥取情報ハイウェイ管理運営事業費	143,778	21,159	11,860	9,299	関係機関及び地元との調整に時間を要し、事業の年度内完了が困難であるため。	
		3 交通対策費	国内航空便利用促進費	73,956	5,313			5,313	9月補正で計上されたANAとのタイアップキャンペーンに関する委託業務のうち、搭乗者に提供する電子マネーポイントの支払業務が当初の予定以上に日数を要することが判明し、年度内の事業完了が困難であるため。
計				218,829	-27,275	11,860		15,415	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度未までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(変更)

事 項	限 度 額	前年度未までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳					
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	特 定 財 源			一 般 財 源 千円		
						国庫支出金 千円	地方債 千円	その他 千円			
平成22年度 知事選挙費	補正前の額	189,143	千円	平成23年度	189,143	千円				189,143	千円
	補正額	1,788		平成23年度	1,788					1,788	
	補正後の額	190,931		平成23年度	190,931					190,931	
平成22年度 県議会選挙費	補正前の額	188,735		平成23年度	188,735					188,735	
	補正額	8,853		平成23年度	8,853					8,853	
	補正後の額	197,588		平成23年度	197,588					197,588	

(議案第22号)

平成22年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算説明資料総括表

企画部 (単位: 千円)

課名	補正前の額	補正額	計	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	事業収入	
(鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計)								
情報政策課	169,632	△ 32,710	136,922				△32,710	
合計	169,632	△ 32,710	136,922				△32,710	

平成22年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計歳入歳出補正予算事項別明細書

歳入	款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説明
							区分	金額	
1 事業収入				千円 (4,734,872)	千円 (△ 32,710)	千円 (4,702,162)		千円	
				169,632	△ 32,710	136,922			
3 集中管理 事業収入				(3,965,332)	(△ 32,710)	(3,932,622)			
				169,632	△ 32,710	136,922			
歳入 合計				(3,965,332)	(△ 32,710)	(3,932,622)			
				169,632	△ 32,710	136,922	1 集中管理事業収入	△ 32,710	
				(4,894,932)	(△ 32,710)	(4,862,222)			
				169,632	△ 32,710	136,922			

※上段()書は、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計の合計、下段は企画部の合計。

歳出	款	項	目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				説明	
							国庫支出金	繰入金	繰越金	事業収入		区分
1 事業費				千円 (4,734,932)	千円 (△ 32,710)	千円 (4,702,222)	千円	千円	千円	千円	千円	
				169,632	△ 32,710	136,922			(△ 32,710)	△ 32,710		
3 集中管理 事業費				(3,965,392)	(△ 32,710)	(3,932,682)						
				169,632	△ 32,710	136,922				(△ 32,710)		
歳出 合計				(3,965,392)	(△ 32,710)	(3,932,682)						
				169,632	△ 32,710	136,922				(△ 32,710)	△ 32,710	14 使用料及び賃借料
				(4,894,932)	(△ 32,710)	(4,862,222)				(△ 32,710)	△ 32,710	
				169,632	△ 32,710	136,922				(△ 32,710)	△ 32,710	

※上段()書は、鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計の合計、下段は企画部の合計。

平成22年度鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算説明資料

1 款 事業費
 3 項 集中管理事業費
 1 目 集中管理事業費

情報政策課(内線：7615)
 (単位：千円)

事業名	補正前	補正	計	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	事業収入	
庁内LANパソコン集中管理事業	169,632	△32,710	136,922				△32,710	
トータルコスト	169,632	△32,710	136,922	(補正に係る主な業務内容)				
従事する職員数	0.0人	0.0人	0.0人	—				
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明 1 事業の目的・概要 本年度調達予定のパソコンについて、新バージョンのOSを導入するため調達時期を調整したことに伴い、その間は再リースとなり、契約金額が安価になったもの。 2 主な事業内容 庁内LANパソコン更新台数 1,218台 → 0台(平成23年9月に調達予定)								

平成22年度2月鳥取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算歳入歳出事項別明細書（企画部）

（単位：千円）

節	款項目	1 款 事業費								
					うち企画部			3 項 集中管理事業費		
		補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後	補正前	補正額	補正後
1	報 酬	2,373,948		2,373,948						
2	給 料									
3	職 員 手 当 等									
4	共 済 費	387,937		387,937						
5	災 害 補 償 費									
6	恩 給 及 び 退 職 年 金									
7	賞 金	182,315		182,315						
8	報 償 費									
9	旅 費	3,543		3,543						
	費用弁償									
	普通旅費	3,543		3,543						
	特別旅費									
10	交 際 費									
11	需 用 費	971,323		971,323						
12	役 務 費	317,144		317,144						
13	委 託 料	420		420						
14	使用料及び賃借料	493,213	△ 32,710	460,503	169,632	△ 32,710	136,922	169,632	△ 32,710	136,922
15	工 事 請 負 費									
16	原 材 料 費									
17	公有財産購入費									
18	備 品 購 入 費	3,115		3,115						
19	負担金・補助及び交付金	312		312						
20	扶 助 費									
21	貸 付 金									
22	補償・補填及び賠償金	1,000		1,000						
23	償還金・利子及び割引料									
24	投 資 及 び 出 資 金									
25	積 立 金									
26	寄 付 金									
27	公 課 費	661		661						
28	繰 出 金									
	予 備 費									
	計	4,734,832	△ 32,710	4,702,222	169,632	△ 32,710	136,922	169,632	△ 32,710	136,922
財 源 内 訳	国 庫 支 出 金									
	使 用 料 ・ 手 数 料									
	分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 付 金									
	起 債									
	財 産 収 入									
	そ の 他	60		60						
	事 業 収 入	4,734,872	△ 32,710	4,702,162	169,632	△ 32,710	136,922	169,632	△ 32,710	136,922

平成22年度2月島取県用品調達等集中管理事業特別会計補正予算歳入歳出事項別明細書 (企西部)
(単位:千円)

節	款 項 目	1 款 事業費			企 西 部 計		
		うち企西部					
		3 項 集中管理事業費			補正前	補正額	補正後
		1 目 集中管理事業費					
	補正前	補正額	補正後				
1	報 酬						
2	給 料						
3	職 員 手 当 等						
4	共 済 費						
5	災 害 補 償 費						
6	恩 給 及 び 退 職 年 金						
7	賞 金						
8	報 償 費						
9	旅 費						
	費用弁償						
	普通旅費						
	特別旅費						
10	交 際 費						
11	需 用 費						
12	役 務 費						
13	委 託 料						
14	使用料及び賃借料	169,632	△ 32,710	136,922	169,632	△ 32,710	136,922
15	工事請負費						
16	原 材 料 費						
17	公有財産購入費						
18	備 品 購 入 費						
19	負担金、補助及び交付金						
20	扶 助 費						
21	貸 付 金						
22	補償、補填及び賠償金						
23	償還金、利子及び割引料						
24	投資及び出資金						
25	積 立 金						
26	寄 付 金						
27	公 課 費						
28	経 出 金						
	予 備 費						
	計	169,632	△ 32,710	136,922	169,632	△ 32,710	136,922
財源内訳	国庫支出金						
	使用料・手数料						
	分担金・負担金・寄付金						
	起 債						
	財 産 収 入						
	そ の 他						
	事 業 収 入	169,632	△ 32,710	136,922	169,632	△ 32,710	136,922

条 例 名 等	鳥取県基金条例の一部改正について				
提 由 及 び 概 要	<p>1 提出理由</p> <p>(1) 住民生活にとって大事な分野でありながらこれまで光が十分に当てられてこなかった分野における取組を充実させるため、新たに基金を設置する。</p> <p>(2) 県民、特定非営利活動法人、事業者等の自立的活動を後押しすることにより、これらの主体がともに支え合う仕組み及び体制の拡大と定着を図るため、鳥取力創造運動推進基金の所要の改正を行う。</p> <p>2 概要</p> <p>(1) 次のとおり新たに基金を設置し、基金の運営に関し必要な事項を定める。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">名 称</th> <th style="text-align: center;">設 置 目 的</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取県住民生活に光をそそぐ基金</td> <td>DV対策等の社会的に弱い立場にある者に係る対策及び自立支援並びに知の地域づくりの取組を実施し、住民生活の向上及び地域の活性化を図ること。</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 鳥取力創造運動推進基金の処分事由に、当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てるときを加える。</p> <p>(3) 施行期日は、公布日とする。</p>	名 称	設 置 目 的	鳥取県住民生活に光をそそぐ基金	DV対策等の社会的に弱い立場にある者に係る対策及び自立支援並びに知の地域づくりの取組を実施し、住民生活の向上及び地域の活性化を図ること。
名 称	設 置 目 的				
鳥取県住民生活に光をそそぐ基金	DV対策等の社会的に弱い立場にある者に係る対策及び自立支援並びに知の地域づくりの取組を実施し、住民生活の向上及び地域の活性化を図ること。				

鳥取県基金条例の一部を改正する条例

鳥取県基金条例（平成19年鳥取県条例第10号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄の表中太線で囲まれた部分（以下「改正表」という。）に対応する次の表の改正後の欄の表中太線で囲まれた部分（以下「改正後表」という。）が存在する場合には、当該改正表を当該改正後表に改め、改正後表に対応する改正表が存在しない場合には、当該改正後表を加える。

改正後					改正前				
別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）					別表第1（第2条、第3条、第5条、第7条関係）				
名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由	名称	設置目的	積立て	運用益金の整理又は処理	処分事由
略					略				
7 鳥取力創造運動推進基金	県民、特定非営利活動法人、事業者、市町村、県等の多様な主体が連携し、共に地域の特性を生かした魅力ある地域づくりを推進し、もって地域の振興に資すること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	(1) 一般会計歳入歳出予算に計上し、当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充当 (2) (1)のほか、一般会計歳入歳出予算に計上して基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充当するとき。	7 鳥取力創造運動推進基金	県民、特定非営利活動法人、事業者、市町村、県等の多様な主体が連携し、共に地域の特性を生かした魅力ある地域づくりを推進し、もって地域の振興に資すること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	(1) 一般会計歳入歳出予算に計上し、当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充当 (2) (1)のほか、一般会計歳入歳出予算に計上して基金に積立て	
略					略				
33 鳥取県ワクチン接種緊急促進基金	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種を促進し、感染症の予防を図ること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充当するとき。	33 鳥取県ワクチン接種緊急促進基金	子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン及び小児用肺炎球菌ワクチンの接種を促進し、感染症の予防を図ること。	一般会計歳入歳出予算に定める額	一般会計歳入歳出予算に計上して当該基金に積立て	当該基金の設置目的を達成するために必要な経費の財源に充当するとき。

